

平成27年8月26日

各位

会社名 株式会社土木管理総合試験所
 代表者名 代表取締役社長 下平雄二
 (コード番号: 6171 東証第二部)
 問合せ先 取締役管理部長 掛川明彦
 (TEL. 026-293-5677)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年8月26日に東京証券取引所二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成27年12月期 (予想)			平成27年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成26年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		4,356	100.0	+7.5	2,126	100.0	4,053	100.0
営業利益		395	9.1	+34.3	178	8.4	294	7.3
経常利益		401	9.2	+35.6	176	8.3	295	7.3
当期(四半期)純利益		256	5.9	+69.9	104	4.9	151	3.7
1株当たり当期(四半期)純利益		103円35銭			46円73銭		67円49銭	
1株当たり配当金		18円00銭			-		1,000円0銭 (5円0銭)	

- (注) 1. 平成26年12月期(実績)及び平成27年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大169,500株)は考慮しておりません。
2. 平成27年3月30日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
3. 平成27年12月期第2四半期累計期間につきましては、有限責任監査法人トーマツのレビューを受けておりません。

【平成 27 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

当社が関連する建設コンサルタント業界は、全国的な防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務といった新設工事とは異なる需要の増加のほか、東京オリンピック関連、北陸新幹線延伸関連及び圏央道建設関連等の大型建設工事の影響もあり、平成 27 年 12 月期も引続き市場の環境は良好に推移すると予想され、当社グループにおきましても、土質・地質調査試験業務、非破壊調査試験業務を中心に増収増益を見込んでおります。

当社グループの売上予想は、各エリアの前期実績や業界動向を勘案し、各エリアにおける人員構成を踏まえて、各エリアにて売上計画を積み上げて立案しております。社会インフラの維持管理といった中長期的な公共事業動向による需要のほか、大型新設工事や東北の震災復興事業といった足元の需要を取り込むべく、過年度と同水準の増員（前期比 33 名の増加、うち技術員 28 名）を行い、人員増加による増収額の前期実績（参考：当社の増加従業員一人当たり売上高 9,141 千円/人）を踏まえて策定した結果、平成 27 年 12 月期については、4,356 百万円(対前期比 107.5%)を見込んでおります。

セグメント毎の売上予想は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

東北の震災復興事業、足元の大型新設工事、老朽化した社会インフラの維持管理対策事業といった業界動向を受けて、土質・地質調査試験、非破壊調査試験の受注増を見込み、本セグメントにて前期比 30 名の増員を計画しております。主なエリア毎の計画について、関東では東京オリンピック関連事業や圏央道建設事業の大型案件等、北陸では北陸新幹線延伸案件等、東北では引き続き震災復興需要を取り込むために増員を行い、この結果、関東では 873 百万円（対前期比 113.8%）、北陸では 465 百万円（対前期比 120.3%）、東北では 309 百万円（対前期比 109.1%）を見込んでおります。

以上より、セグメント売上高は、3,851 百万円(前期比 108.7%)を見込んでおります。

②地盤補強サービス事業

前期より好調であった太陽光パネル設置に伴う基礎工事業務が先行き不透明な状況となっておりますが、住宅地盤第 3 者認証システムによる地盤改良工法の強化、防災システム分野の推進強化及び中規模建築物の調査、設計、工事のワンストップ化等を進めております。

今期は 2 名の増員にとどめ、営業エリア拡大等を計画していないため、セグメント売上高は、445 百万円(前期比 100.2%)を見込んでおります。

(3) 売上原価、販売管理費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、主として試験総合サービス事業における増員にともない、労務費は 1,250 百万円(前期比 110.9%)を見込んでおります。外注費については、土質・地質調査試験等の拡大により 839 百万円(前期比 102.8%)を見込んでおります。以上の結果、2,882 百万円(前期比 106.4%)を見込んでおります。

販売管理費及び一般管理費は、主に業務拡大にともなう増員(管理部門 1 名)等により、1,079 百万円(前期比 102.6%)を見込んでおります。

また、ワンストップサービスの推進、効率的な業務の推進、経費の削減により、営業利益率の向上を進めており、平成 27 年 12 月期では 9.1%(前期比+1.8%)を見込んでおります。

この結果、営業利益は 395 百万円(前期比 134.3%)を見込んでおります。

(4) 営業外収益及び営業外費用、経常利益、当期純利益

営業外収益及び営業外費用は、過去の実績等をベースに算定しており、重要な営業外収益及び営業外費用は見込んでおりません。また、特別利益及び特別損失は、今期は見込んでおりません。

この結果、経常利益は 401 百万円(前期比 135.6%)、当期純利益は 256 百万円(前期比 169.9%)を見込んでおります。

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月26日

場 会 社 名 株式会社土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL http:// www.dksiken.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 掛川 明彦 (TEL) 026-293-5677
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,126	—	178	—	176	—	104	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 包括利益 27年12月期第2四半期 105百万円(364.9%) 26年12月期第2四半期 -1百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	46.73	—
26年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,174	1,145	52.6
26年12月期	2,295	1,050	45.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,145百万円 26年12月期 1,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	1,000.0	1,000.0
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.0	18.0

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成26年12月期の配当金の額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,356	107.5	395	134.3	401	135.6	256	169.9	114.68

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大169,500株)は考慮しておりません。
3. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	2,340,000株	26年12月期	2,340,000株
	27年12月期2Q	101,800株	26年12月期	101,800株
	27年12月期2Q	2,238,200株	26年12月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に鈍さはあるものの、金融・経済政策を背景にした円安株高が進み、輸出産業を中心に企業業績が回復し、雇用環境や設備投資が持ち直す兆しが見えてきました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要の増加や防災・減災関連需要により市場は改善し、全国的な防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要が伸びたことから堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高2,126,553千円、営業利益178,268千円、経常利益176,171千円、四半期純利益104,598千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

基幹業務である土質・地質調査試験が堅調に推移し、例年公共事業の落ち込む第2四半期ではありましたが、民間企業からの受注拡大を進め、環境調査試験では、自然環境調査業務、災害対策業務の増加、非破壊調査試験では、引続きインフラの維持修繕業務が増加致しました。また地域別では、東北では震災復興業務、関東ではオリンピック関連業務、北陸では北陸新幹線関連業務の需要が増加しております。

以上の結果、セグメント売上高1,897,744千円、セグメント利益357,261千円となりました。

②地盤補強サービス事業

一般住宅物件の受注数の減少、太陽光パネル設置に伴う地盤補強工事が減少傾向となっておりますが、営業活動を強化している中・大型物件(店舗、工場等)の地盤補強工事の受注が伸びております。

以上の結果、セグメント売上高211,215千円、セグメント利益4,794千円となりました。

③その他事業

当セグメントの売上高につきましては、17,592千円となりました。セグメント損失につきましては、1,033千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,174,553千円となりました。

流動資産は1,210,777千円となりました。主な内訳は、現金及び預金479,919千円、受取手形及び売掛金535,153千円であります。

固定資産は、有形固定資産が838,962千円、無形固定資産が41,073千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物357,126千円、土地213,045千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,029,015千円となりました。

流動負債は702,677千円となりました。主な内訳は、買掛金109,267千円、未払金204,779千円であります。

固定負債は326,338千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債145,751千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金1,046,446千円と前連結会計年度末に比93,407千円増加したことにより、1,145,537千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益176,171千円、賞与引当金の増加額102,778千円、売上債権の減少額129,271千円等による資金獲得により、266,498千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,379千円はあったものの投資有価証券の償還による収入10,000千円等があり、3,524千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額90,000千円、長期借入金の返済による支出15,000千円、リース債務の返済による支出30,023千円等により146,214千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、業績予想の範囲内で推移しており、現時点で平成27年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,109	479,919
受取手形及び売掛金	681,034	535,153
商品	413	1,882
仕掛品	221,040	147,200
貯蔵品	12,998	14,258
その他	46,204	34,246
貸倒引当金	△ 2,263	△ 1,883
流動資産合計	1,321,536	1,210,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	364,520	357,126
土地	213,045	213,045
その他	256,970	268,789
有形固定資産合計	834,535	838,962
無形固定資産		
のれん	11,353	9,406
その他	32,306	31,612
無形固定資産合計	43,659	41,073
投資その他の資産		
その他	99,617	86,869
貸倒引当金	△ 4,111	△ 3,129
投資その他の資産合計	95,506	83,740
固定資産合計	973,701	963,776
資産合計	2,295,238	2,174,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,222	109,267
短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	54,968	55,377
未払金	219,816	204,779
未払法人税等	62,611	68,032
賞与引当金	—	102,778
工事損失引当金	5,409	3,945
その他	224,913	128,498
流動負債合計	916,942	702,677
固定負債		
長期借入金	87,500	72,500
リース債務	97,705	100,648
退職給付に係る負債	135,408	145,751
その他	6,928	7,437
固定負債合計	327,542	326,338
負債合計	1,244,485	1,029,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,000	84,000
資本剰余金	34,498	34,498
利益剰余金	953,039	1,046,446
自己株式	△ 24,047	△ 24,047
株主資本合計	1,047,490	1,140,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,262	4,639
その他の包括利益累計額合計	3,262	4,639
純資産合計	1,050,753	1,145,537
負債純資産合計	2,295,238	2,174,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
売上高	2, 126, 553
売上原価	1, 419, 581
売上総利益	706, 971
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	210, 651
賞与引当金繰入額	37, 376
退職給付費用	4, 534
貸倒引当金繰入額	725
その他	275, 414
販売費及び一般管理費合計	528, 702
営業利益	178, 286
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	414
保険解約返礼金	—
業務受託料	2, 324
助成金収入	—
その他	2, 451
営業外収益合計	5, 220
営業外費用	
支払利息	1, 805
訴訟関連費用	4, 927
その他	585
営業外費用合計	7, 317
経常利益	176, 171
税金等調整前四半期純利益	176, 171
法人税等	71, 573
少数株主損益調整前四半期純利益	104, 598
四半期純利益	104, 598

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,598
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,376
その他の包括利益合計	1,376
四半期包括利益	105,975
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,974
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	176,171
減価償却費	63,952
のれん償却額	1,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,778
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,343
受取利息及び受取配当金	△ 444
支払利息	1,805
売上債権の増減額 (△は増加)	129,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 119,954
その他	△ 103,267
小計	330,831
利息及び配当金の受取額	444
利息の支払額	△ 1,763
法人税等の支払額	△ 63,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 222,001
定期預金の払戻による収入	228,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,379
投資有価証券の償還による収入	10,000
その他	△ 94
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 90,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,000
リース債務の返済による支出	△ 30,023
配当金の支払額	△ 11,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,809
現金及び現金同等物の期首残高	251,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 374,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合サ ービス事業	地盤補強サ ービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553	—	2,126,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,897,744	211,215	2,108,960	17,592	2,126,553	—	2,126,553
セグメント利益又は 損失(△)	357,261	4,794	362,056	△1,033	361,022	△182,753	178,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△182,753 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行及び株式売出し)

当社株式は、平成27年7月24日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成27年8月26日に東京証券取引所に上場を予定しております。当社はこの上場に当たって、平成27年7月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)

① 募集株式の数

普通株式 700,000株

② 払込期日

平成27年8月25日

③ 株式受渡期日

平成27年8月26日

④ 調達資金の用途

今後見込まれる試験総合サービスの需要拡大に備えることを目的として、西日本試験センターの新設資金等に充当する予定であります。

なお、発行価額の総額は、平成27年8月7日に開催予定の取締役会において、また、発行価格は、同取締役会において仮条件を決定し、ブックビルディング方式により平成27年8月17日に決定する予定であります。なお、それに伴い増加する資本金の額は、平成27年8月17日に決定する予定であります。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

① 売出株式の数

普通株式 430,000株

② 株式受渡期日

平成27年8月26日

なお、本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う株式売出しであります。したがって、以下の売出株式の数は上限売出株式の数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

① 売出株式の数

普通株式 169,500株

② 株式受渡期日

平成27年8月26日

なお、本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

当社株主より当社普通株式を借入れた野村証券株式会社が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。

① 発行株式の数

普通株式 169,500株

② 申込期日

平成27年9月24日

(株)土木管理総合試験所 (6171)

平成27年12月期第2四半期決算短信

③ 払込期日

平成27年9月25日

④ 割当先

野村証券株式会社

⑤ 調達資金の使途

今後見込まれる試験総合サービスの需要拡大に備えることを目的として、西日本試験センターの新設資金等に充当する予定であります。

なお、割当価格については、(1)の発行価格と同時に平成27年8月17日に決定する予定であり、発行価額の総額及び増加する資本金の額については、平成27年9月25日に確定いたします。

また、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しが中止される場合は、本第三者割当増資による新株式の発行は中止されます。なお、申込期日までに申込みのないものについては、株式の発行を打ち切ることとなります。